

提出金名：国際連合工業開発機関提出金

国際機関等名	国際連合工業開発機関 (略称) UNIDO					
種 別	国連本体		○国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部国連行政課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	73,003	598		1\$ = 122円	(2002年)	100
平成13年度	89,010	832		1\$ = 107円	(2001年) 0	100
平成12年度	94,417	832		1\$ = 113.5円	(2000年) 7	100
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの (UNIDO信託基金)	
1位	イタリア		28.1			
2位	ノルウェー		13.7			
3位	EU		9.4			
4位	ナイジェリア		6.8			
5位	デンマーク		5.6			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNIDOは、中小企業及び農業関連産業を中心とした工業能力の強化、及び、環境に配慮した持続的工業開発の支援に比較優位を有し、対象地域としてはLDC・アフリカを重視している。 我が国は最大の財政負担国として、改革・運営面にも深く関与し、知恵や意見を出し指導力を発揮してきた。我が国のUNIDOにおけるプレゼンスは高く、2002年11月には、より効果的・効率的なプログラム実施のために我が国が主唱した「戦略ガイドライン」が採択されるなど、我が国の政策を反映させることが出来ている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
UNIDOは1997年以降、これまで行財政改革を進めており、97/98には通常予算の2割削減、1997～2001年の4年間に職員の2割削減を実行した。現在はフィールドへの権限委譲を進めている。 技術協力活動強化に関しては、活動の焦点化を図った「ビジネス・プラン」(1997)、及び、我が国が主唱した「戦略ガイドライン」(2001)に基づき、より効果的、効率的なプロジェクト実施が図られている。						
邦人職員数 うち幹部以上	16人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		279人 5.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長兼事業調整・フィールド活動局長(D2)		広瀬晴子				
東京投資技術促進事務所(L6)		中西英夫				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
本省、ウィーン代表部双方において、邦人職員の採用、昇進を働き掛けており、今後とも積極的に働き掛ける。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。提出率は国際機関発表による。
(参考) この機関には、この他に経済産業省より工業開発基金への拠出あり。